

第1章 地域別にみた経済の動向

日本経済の緩やかな回復が続いているなかで、各地域においても、緩やかな景気回復が続いている。今回の景気回復局面では、企業の景況感が総じて良好な水準で推移し、雇用環境が良好であるなど、地域ごとのばらつきが小さいことが特徴である。ただし、2019年に入り、世界経済の成長鈍化の影響を受け、生産には弱い動きがみられる。消費については、2019年10月の消費税率引上げに伴う駆け込みや反動等の影響がみられるものの、2014年4月の引上げほどの影響は生じていないとみられる。本章では、こうした地域経済の動向を概観していく。

(1) 生産の動向

本節では、地域別の企業の景況感および生産活動をみていく。今回の景気回復局面では、企業の景況感における地域ごとのばらつきが小さいことが特徴である。2019年の生産活動は、世界経済の鈍化に影響され、弱い動きがみられる。

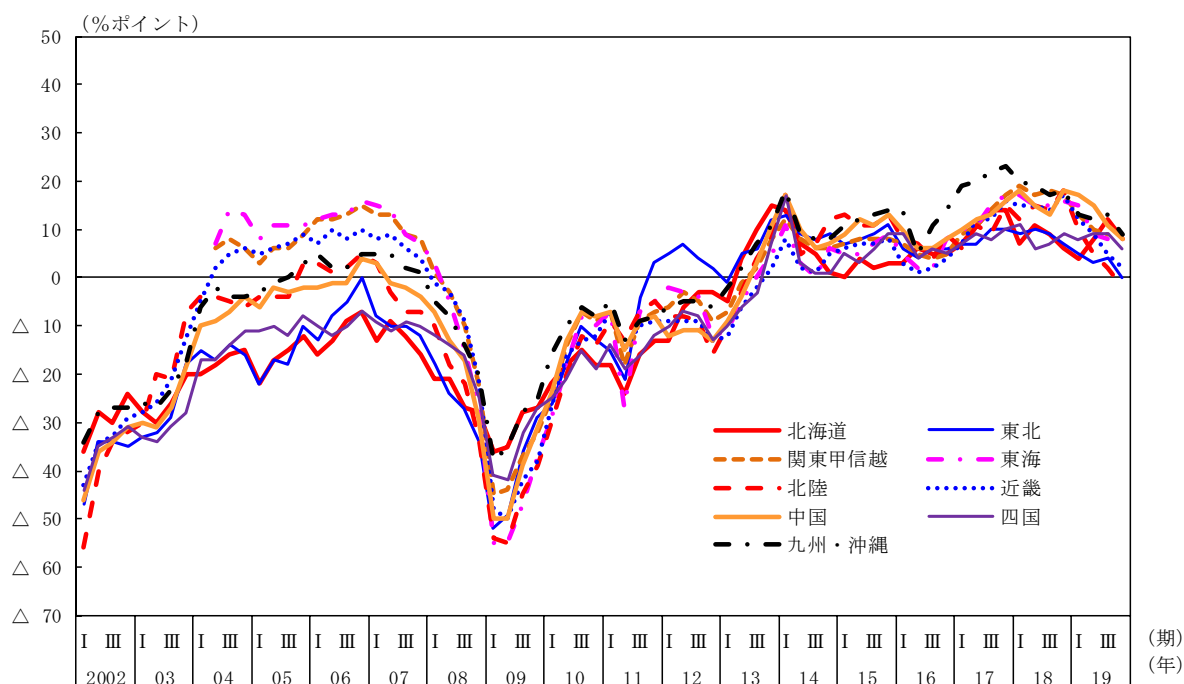
(地域ごとの景況感のばらつきは小さい)

民間企業における景況感を地域別にみると、リーマンショック後の2009年を底に各地域とも改善傾向となっており、2014年以降は多くの地域において、業況が良いと判断する企業が多い状況が続いている（第1-1-1図）。2002年からの景気拡張期においては、業況が良いと判断する企業が多い地域（関東甲信越、東海、近畿等）と、そうではない地域（北海道、東北、四国等）があり、景況感に差がみられたが、直近の谷¹である2012年11月以降の期間は、地域ごとのばらつきが小さいことが特徴として挙げられる。背景の一つとして、今回の景気回復局面は、以前の回復期と比べて輸出に依存する割合が低く、内需主導型の景気回復²であったことから、地域においても、地域ごとの輸出依存度の違いによる影響があまりみられずに回復したことなどが考えられる。

¹ 我が国の景気の転換点を示す景気基準日付（山・谷）は、景気動向指数研究会の議論を踏まえて、内閣府経済社会総合研究所長が設定する。

² 2000年代の景気拡張期と直近の今回の景気回復局面における実質GDPへの輸出額（純輸出）の寄与（内閣府「四半期別GDP速報」）をみると、その寄与率（寄与度/実質GDP変化率）は、2002年第1四半期～2008年第1四半期までの期間では4割程度、2009年第1四半期～2012年第1四半期までの期間では約2割半ばとなっていたところ、2012年第4四半期～2019年第3四半期までの期間においては、1割程度となっている。

第1-1-1図 地域別業況判断D Iの推移（全産業）

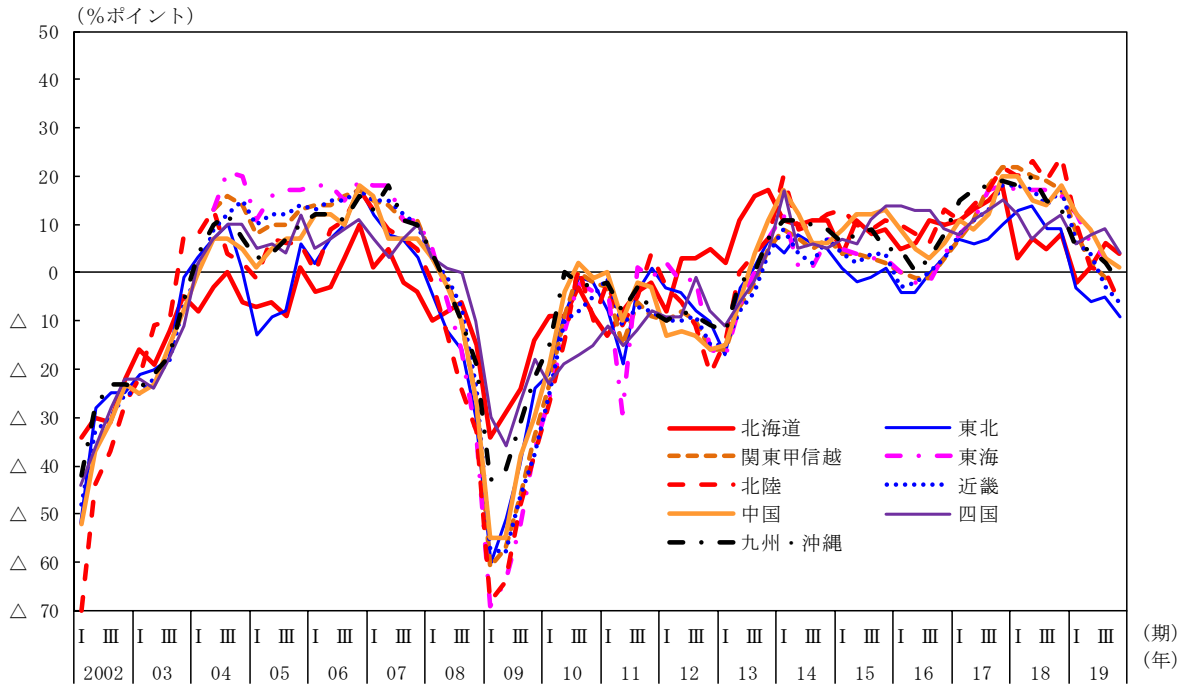


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」より作成。
 2. 業況について「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの。
 3. 統計データの制約上、関東甲信越、東海は、2004年第2四半期以降のみの数値。

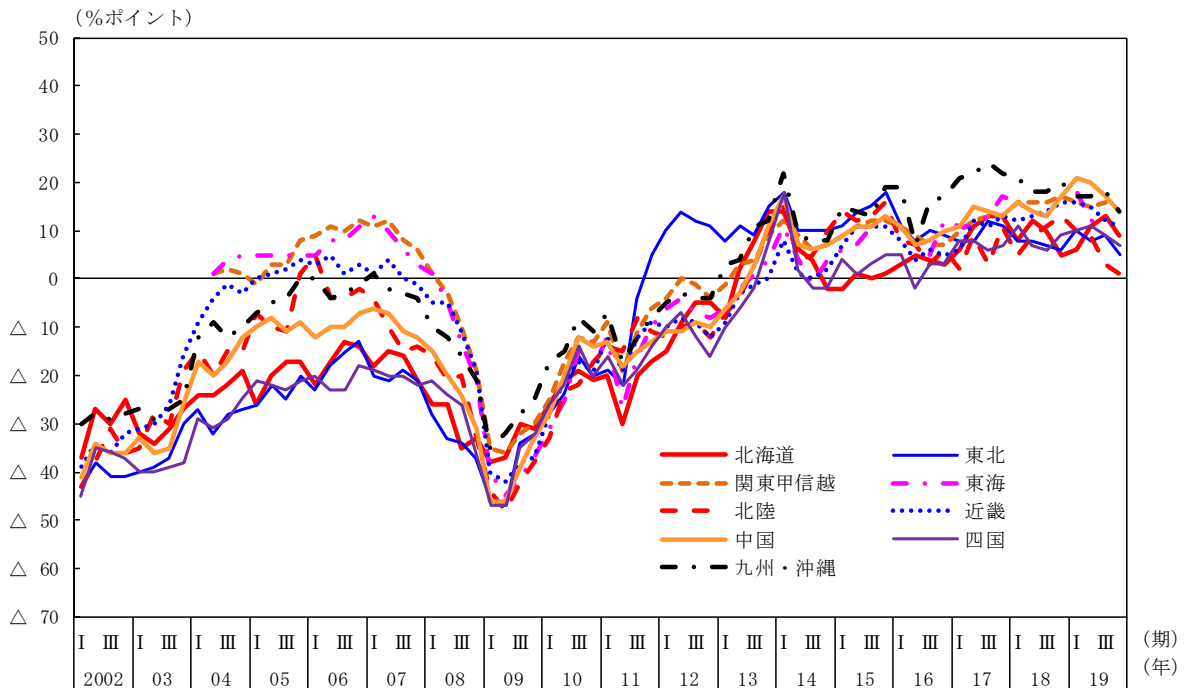
さらに、業種別に景況感の動きをみると、製造業では、2019年以降、「良い」が「悪い」を下回る地域（東北、北陸、近畿、九州・沖縄）がいくつかみられる一方、非製造業では、2019年以降もすべての地域において、「良い」が「悪い」を上回る状況が続いている（第1-1-2図）。我が国経済においては、2019年半ば以降、輸出に弱い動きが続いたことが影響し、後述するように製造業の生産に弱さがみられたことが、地域の企業の景況感に現れたと考えられる。

第1-1-2図 地域別業況判断DIの推移

(1) 製造業



(2) 非製造業



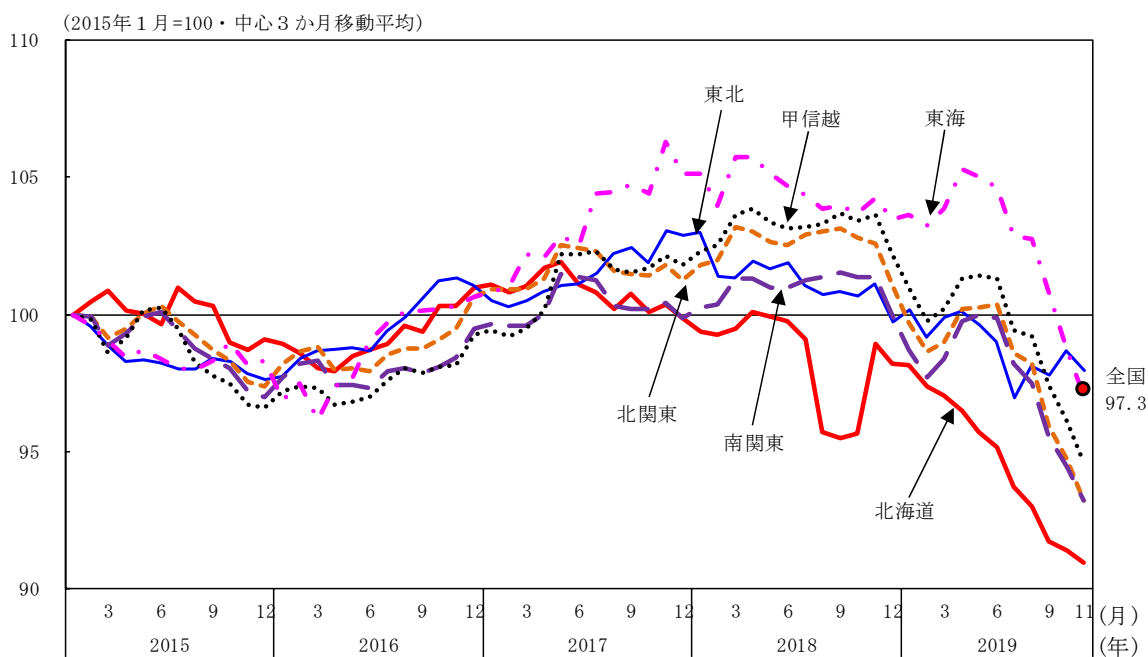
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」より作成。
 2. 業況について「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの。
 3. 統計データの制約上、関東甲信越、東海は、2004年第2四半期以降のみの数値。

(世界経済の成長鈍化に影響された鉱工業生産)

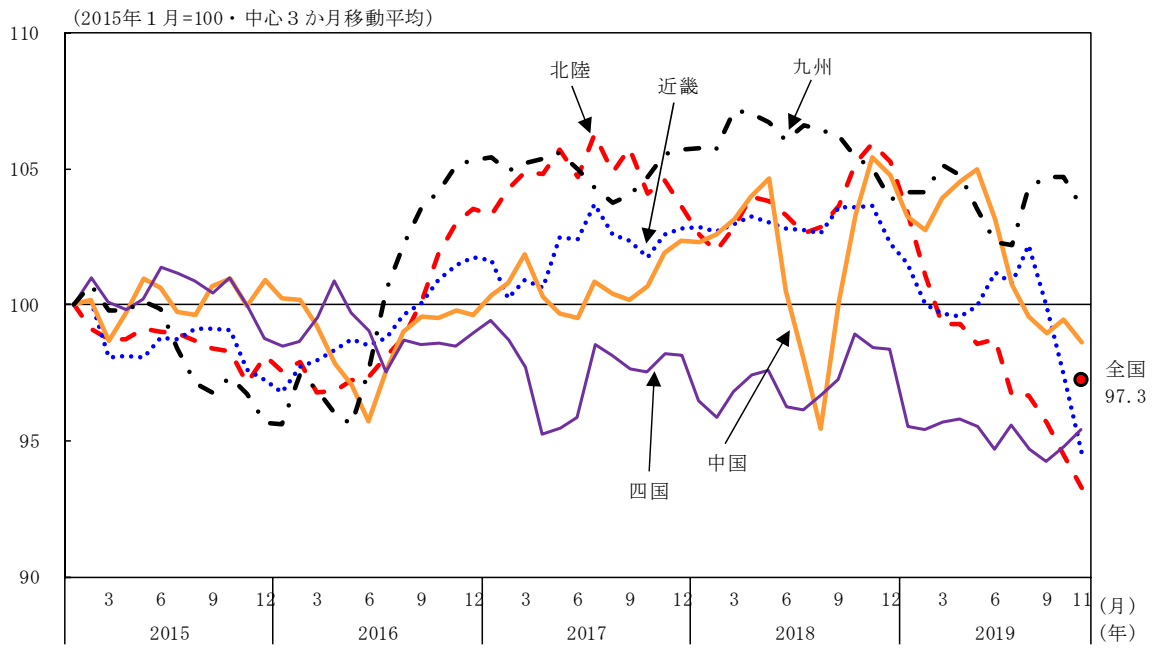
企業マインドにおいてこのような動きがみられるなかで、各地域の生産活動について鉱工業生産指数の動きをみると、2019年において、九州では比較的高水準で推移しているものの、その他の地域においては弱い動きがみられる（第1-1-3図）。

第1-1-3図 地域別鉱工業生産指数の推移

(1) 北海道～東海



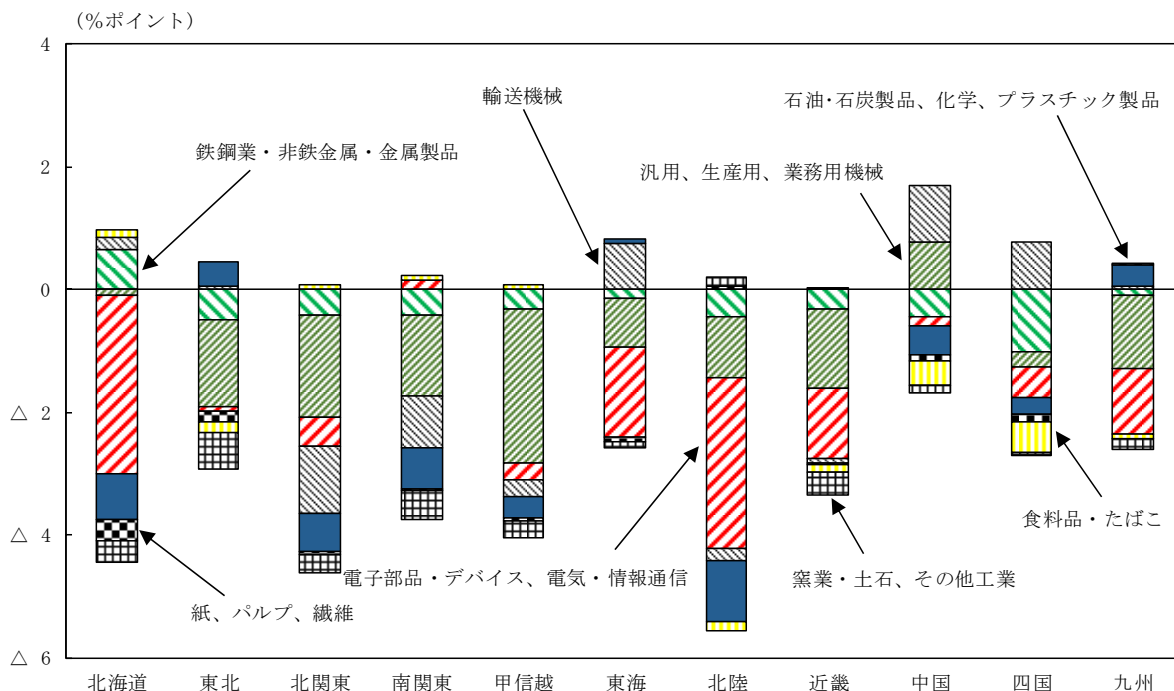
(2) 北陸～九州



- (備考)
1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉄工業生産動向」より作成。
 2. 基準年は2015年、季節調整値。
 3. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉄工業指数の動向」より内閣府にて算出。
 4. 直近月は、2か月平均。

さらに、この1年の鉱工業生産における業種別の寄与度をみると、多くの地域において、汎用、生産用、業務用機械などの輸出型の産業³が大きく減少に寄与している（第1-1-4図）。これについては先に述べたとおり、中国経済の鈍化や、米中貿易摩擦等を背景として、我が国の輸出については弱含みの動きが続いているが、そうした世界経済の減速の影響がうかがえる。

第1-1-4図 地域別鉱工業生産の業種別寄与度（2018年1～11月→2019年1～11月）



(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」より作成。
 2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」より内閣府にて算出。

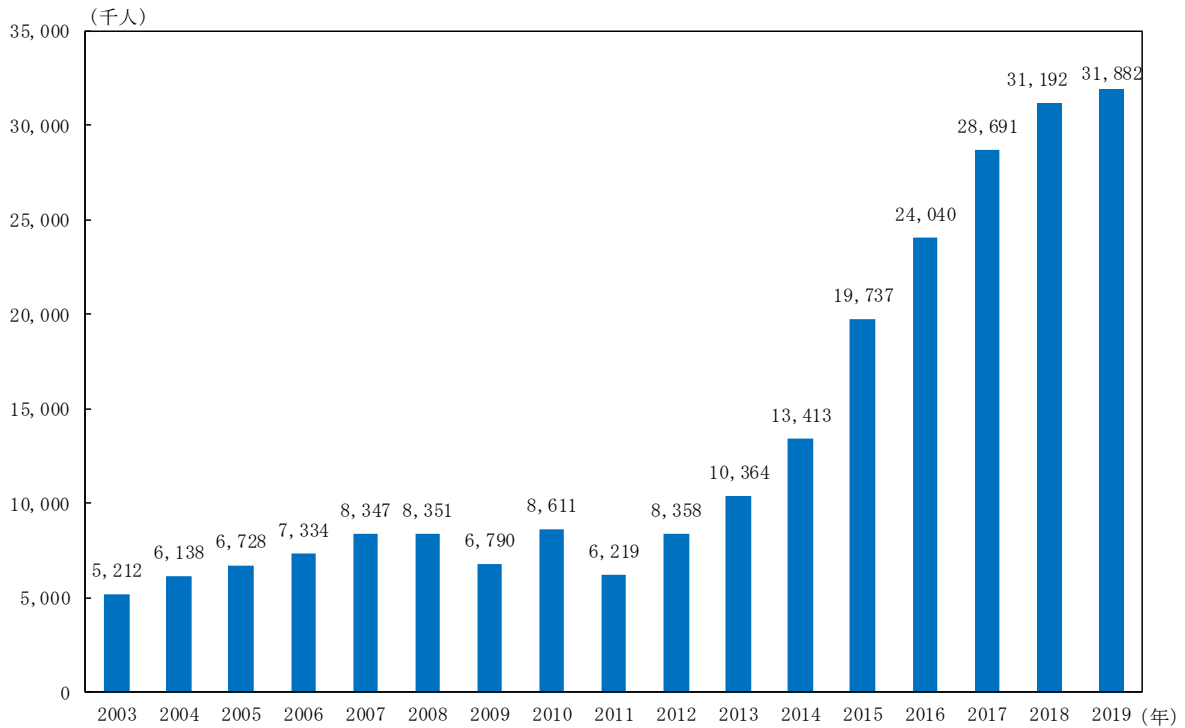
³ 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」に基づき、業種別の海外向け出荷比率（2015年）をみると、生産用機械が約45%、電子部品・デバイスが約39%、汎用・業務用機械が約36%と、他業種と比べ比較的高くなっている（鉱工業全体では約21%）。

コラム 1 : 2019 年のインバウンド需要（韓国からの訪日旅行控えとラグビーワールドカップの影響）

我が国におけるインバウンド需要は急速に拡大している。日本を訪れた外国人旅行者数は、2003 年には 521 万人であったが、2019 年には 3,188 万人となり、この 16 年間で約 6.1 倍となっている。多くの外国人旅行者の訪問に伴い、日本国内における外国人旅行者の消費額（SNA ベース）は、直近の 2018 年で 4 兆 2,657 億円（SNA ベース）となり、2003 年の 6,456 億円と比べて約 6.6 倍となっている。インバウンド需要は、人口減少による国内での需要減を補うための新たな需要として期待されている。特に地域経済にとっては、地域の特色を活かしながら「にぎわい」を取り戻し、観光・宿泊業や外食業、小売業といった関連産業の売上や雇用を増加させるなど、地域の活性化にも大きく資するものと考えられる。

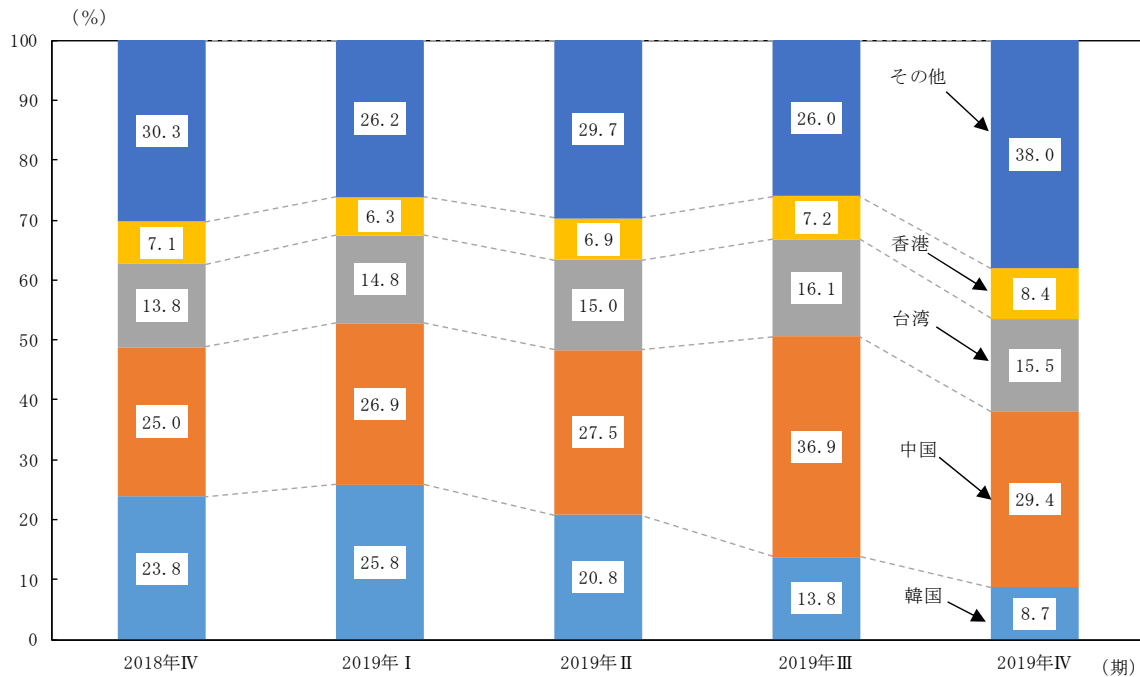
2019 年の訪日外国人旅行者数は、2018 年と比べると増加率は鈍化したが過去最高を記録した（コラム図 1-1-1）。夏場以降は韓国からの訪日旅行控えが続き、韓国人旅行者が減少したものの、中国人旅行者等が好調に推移している（コラム図 1-1-2）。また、ラグビーワールドカップにより、出場国からの訪日旅行者数が前年比約 3 割増加するなど、世界中のラグビーファンが全国各地を訪れた。

コラム図 1-1-1 訪日外国人旅行者数の推移



(備考) 1. 日本政府観光局「訪日外客数」より作成。
2. 2019年の数値は推計値。

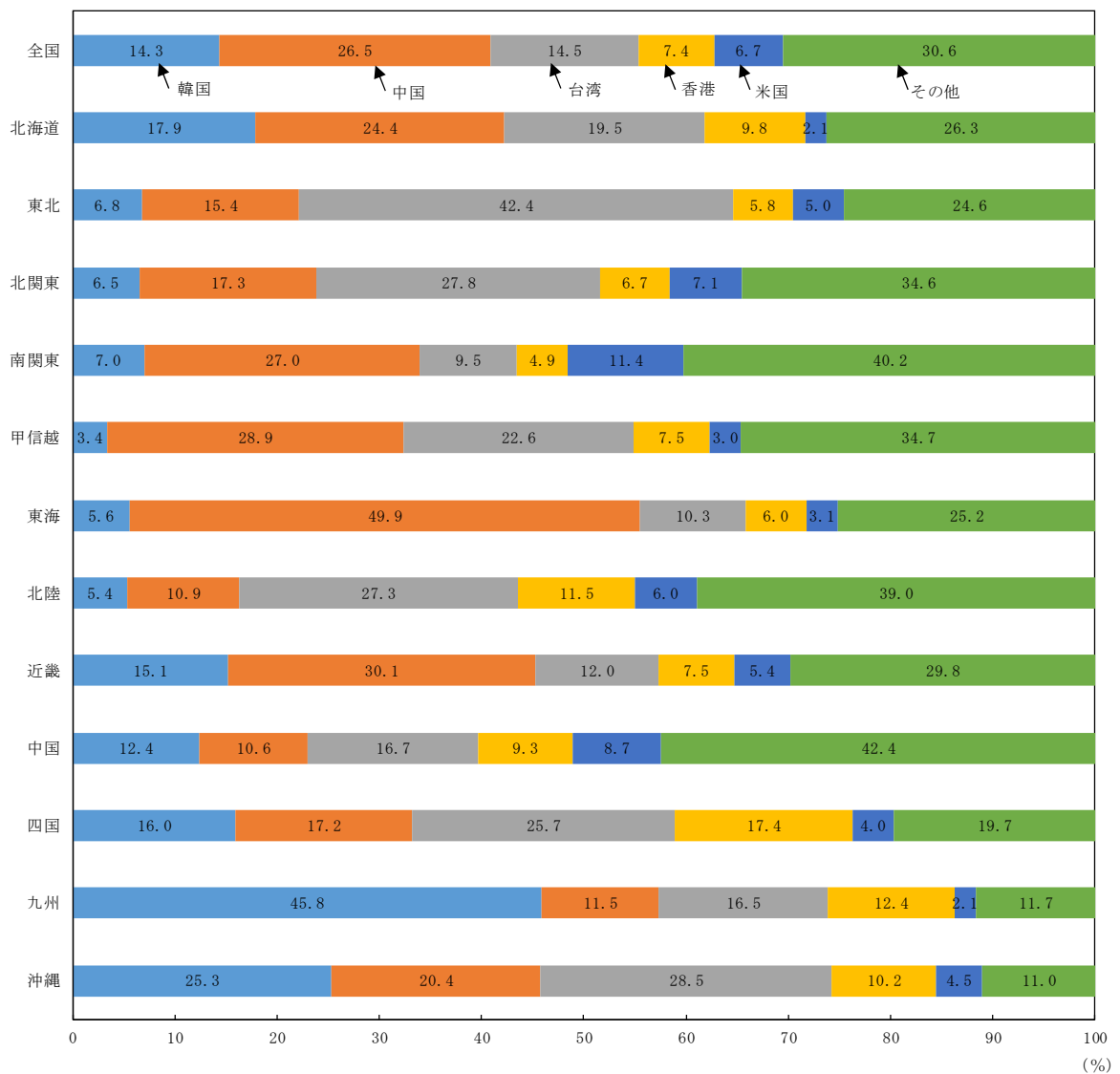
コラム図 1-1-2 出身地別訪日外国人旅行者数構成比の推移



(備考) 1. 日本政府観光局「訪日外客数」より作成。
2. 2019年IV期の数値は推計値。

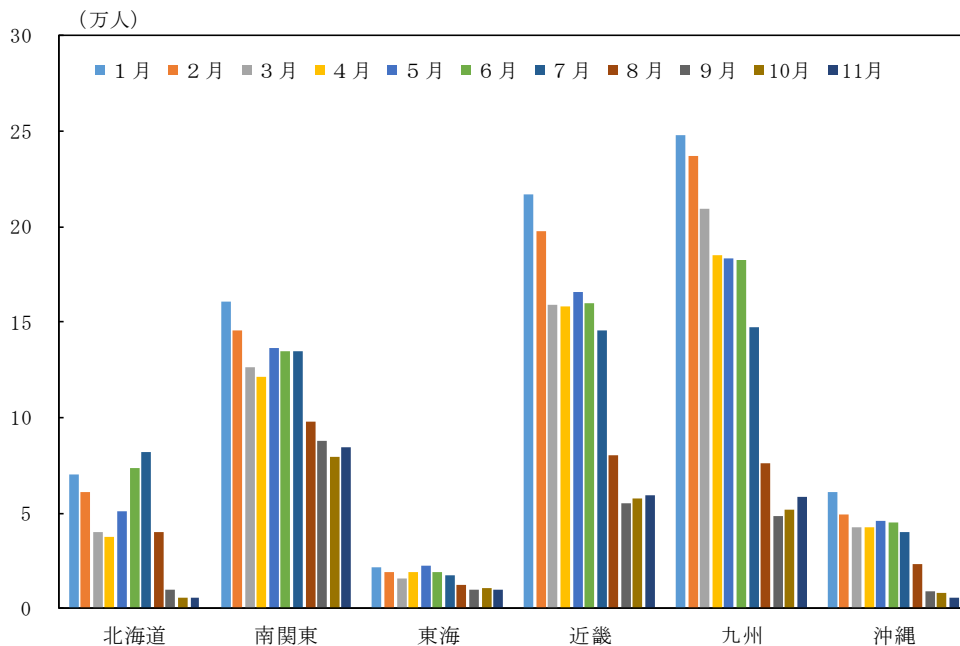
地域別に外国人旅行者の出身地別宿泊者数の割合をみると、韓国からの宿泊者は、地理的にも近い九州では4割以上を占め、次いで沖縄、北海道で、割合が高い。地域別の韓国人旅行者の推移をみると、九州、近畿を始めとして、各地域で、季節的な要因や災害の影響等にも留意することが必要であるが、8月以降は旅行者数が減少している（コラム図1-1-3、4）。

コラム図1-1-3 地域別、出身地別外国人延べ宿泊者数構成比（2018年）



（備考）観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。

コラム図 1-1-4 地域別韓国人旅行者数の推移（2019年1～11月）



（備考）法務省「出入国管理統計」より作成。

韓国人旅行者の1人当たり消費額については、他国からの旅行者と比較して少額であり⁴、旅行者数に比して消費額は少ないため、経済的な影響については限定的との見方もある。韓国人旅行者数の占める割合は地域により異なるため、その影響については地域ごとに状況を注視していくことが必要である。

一方で、2019年については、ラグビーワールドカップの開催により、世界中のラグビーファンが全国各地を訪れた。旅行者数の増加にとどまらず、通常の外国人旅行者の平均滞在日数よりも約5泊長い平均約13泊の滞在をし、約2.4倍の消費をしたほか、地域の住民との交流も生まれるなど、多くの地域ににぎわいと活気をもたらした。

2020年は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されている。ラグビーワールドカップ以上に、日本への関心が高まるとみられ、この機会を活用して、東京だけでなく、地域の魅力を海外に発信し、インバウンド需要につなげていくことが期待される。

⁴ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び日本政府観光局「訪日外客数」より推計される訪日外国人の1人当たり消費額は、全国籍・地域平均が約13.1万円に対し、韓国人旅行者は約6.9万円、中国人旅行者は約19.3万円である。